

BASE Vol.72

実践的基礎知識 月次レポート編(8)
 < 月次レポートの読み方 バランスファンド編 >

2018/06/07

月次レポートの読み方 バランスファンド編

今回は月次レポートの読み方の最終回になりますが、複数の資産に分散投資を行っているバランスファンドの主なチェックポイントをご紹介します。バランスファンドの場合は、それぞれの投資対象の資産別、地域別、国別等のリターンと共に、構成比も確認しましょう。また、コメントをチェックすることにより、運用会社が今後の見通しをどう考えているかなどが分かります。

(必須開示の)ポートフォリオの状況をチェック

今回は月次レポートの読み方の最終回になりますが、複数の資産に分散投資を行っているバランスファンドの主なチェックポイントをご紹介します。チェックポイントには、適時開示すべき必須開示の項目と運用会社が自主的に開示すべきと考える任意項目があります。

まず必須開示の項目であるポートフォリオの状況を確認しましょう。「投資対象別構成比」、「円資産の比率」、「地域別構成比(債券・株式)」、「国別構成比(債券・株式)」、「設定来の投資対象別構成比」を確認することができ、詳細な運用状況を把握することができます。

バランスファンドの場合は、それぞれの投資対象の資産別、地域別、国別等のリターンと共に、構成比をチェックすることも重要です。また、最近は為替リスクをコントロールするファンドも増えてきていますので、円資産の比率も確認しましょう。

設定来の投資対象別構成比の推移を見ることにより、当該ファンドが市場の様々な局面に応じて資産配分を変更してきたということなど、これまでの資産配分と投資戦略が分かります。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

図表1:月次レポート記載項目例(必須開示)

投資対象別構成比			
投資対象	当月末 構成比	前月末 構成比	増減
債券	54.1%	53.6%	+0.5%
株式	32.4%	34.5%	-2.1%
金	3.7%	3.7%	+0.0%
キャッシュ・短期金融商品等	9.8%	8.2%	+1.5%
合計	100.0%	100.0%	--
円資産の比率			
	当月末	前月末	増減
円資産の合計	76.0%	75.0%	+1.0%
(うち 円建て資産)	9.9%	10.3%	-0.4%
(うち 為替ヘッジ比率)	58.1%	58.2%	-0.1%
外貨建て資産	24.0%	25.0%	-1.0%
合計	100.0%	100.0%	--

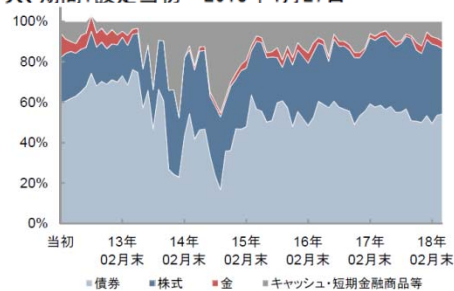
※円資産の合計には、当ファンドで保有しているコール・ローン等の比率を含んでいます。外貨建て資産には、金を主な投資対象とするファンドの組入比率を含んでいます。

※円建て資産の比率は、各投資先ファンドで組入れている円建て資産と、各投資先ファンドの組入比率から算出しています。

※為替ヘッジ比率は、各投資先ファンドの為替予約の比率と、各投資先ファンドの組入比率から算出しています。

設定来の投資対象別構成比の推移

月次、期間:設定当初~2018年4月27日



※ファンドの純資産総額に対する設定・解約の金額の状況によっては、「キャッシュ・短期金融商品等」の構成比が一時的に大きくなる、あるいはマイナスになる場合があります。

※債券・株式は、債券または株式を主な投資対象とする投資先ファンドの債券・株式への投資比率と、各投資先ファンドの組入比率から計算しています。金は、金を主な投資対象とする投資先ファンドの組入比率です。キャッシュ・短期金融商品等は、当ファンドにおけるコール・ローン等の比率の他、債券または株式を主な投資対象とする投資先ファンドの預金等が含まれています。

(任意開示の)コメントや市場環境等の解説をチェック

任意開示項目として、投資環境や市場の状況などについてのコメントや解説が掲載されている場合がありますのでチェックしましょう。市場はどうだったのか、運用会社が運用環境をどう見ているのか、今後をどう考えているのか、といったことが分かります。

また、「基準価額変動の内訳(期間別)」や「基準価額と分配金累計(期間別)」、「基準価額の株式要因・為替要因の推移(設定来)」などを確認できます。

その他の参考情報として、実際に投資を行っている投資対象の記載がある場合もありますので、チェックしましょう。

図表2:月次レポート記載項目例(任意開示)**コメント**

当月の市場概況は、月初に発表された日米独の企業景況感指数が相次いで予想を下回ったことや、不透明な国際政治情勢を警戒して株式市場は軟調なスタートとなりました。しかしその後、中国の習国家主席がアジアフォーラムの講演で自由貿易体制を維持する考えを示し米中間の貿易戦争に対する懸念が和らいだことや、米英仏によるシリア攻撃が短期で終結し地政学リスクが後退したことを受けてリスク資産への買い意欲が強まり、株高・ドル高が進みました。一方で債券相場は、安全資産である国債への需要が低下したことや米連邦準備制度理事会(FRB)が利上げ継続を示唆したことから、米10年国債利回りは一時3%台に乗せるなど軟調な展開となりました。

当月の投資行動は、不透明な市場環境が続く中、業績の改善期待を強く織込んだと思われるロボティクス関連企業やデジタル・コミュニケーション関連企業を中心に株式の組入比率をやや削減しました。同時に新興国高配当株式や東証REIT、新興国国債などの利回り水準が高く相対的に安定した資産へと資金を振向けました。

今後の運用方針については、近日中に行われる米朝首脳会談や米中通商交渉を通じて政治的不透明感の払拭が期待される一方、世界の景況感に翳りが見え始めている中でFRBが利上げを継続すれば経済活動に悪影響を及ぼす可能性も否定できません。このため株式の組入れ比率は現状程度に留め、引き続き割安感が見られる資産へと資金を振向けに行く方針です。債券については米10年国債利回りが3%台に乗せたことで投資妙味が高まったとの見方から、優良先進国国債を中心に組入れ比率を上げるタイミングを検討します。

(※将来の市場環境の変動等により、上記の内容が変更される場合があります。)

[ご参考]基準価額変動の内訳

	18年03月	18年04月	設定来
基準価額	9,074円	9,103円	9,103円
変動額	-143円	+29円	-897円
うち 債券	+21円	-23円	+794円
株式	-81円	+35円	+1,328円
金	-2円	+7円	-15円
為替	-40円	+51円	+99円
分配金	-30円	-30円	-2,190円
その他	-12円	-11円	-913円

分配金実績(1万口あたり、税引前)

決算期	18年02月15日	18年03月15日	18年04月16日	設定来累計
分配金実績	30円	30円	30円	2,190円
基準価額	9,117円	9,156円	9,096円	--

※基準価額は、各決算期末値(分配金落ち後)です。あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。